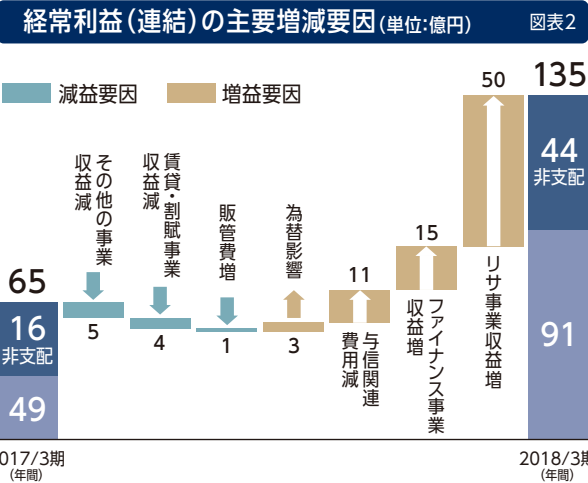


上場来最高益を更新し、
年間配当を50円に
増配しました。

2018年3月期の業績を振り返って

日銀の異次元金融緩和政策の下、銀行をはじめとする金融機関の国内における競合は、激しさを増しています。また、国内のリース市場全体の取扱高は前年比で減少する等、事業環境は依然厳しい状況にあります。このような事業環境の中、当期の業績は、売上高は前期比7.3%増の2,314億円、経常利益は前期比105.8%増の135億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比70.8%増の60億円と、前期実績及び期初計画を大きく上回る結果となりました。親会社に帰属する当期純利益については、上場来最高益を更新しました。(図表1)

2018年3月期の業績(連結)			
	当期実績	前期比	期初計画比
売上高	2,314億円	7.3%増	15.7%増
経常利益	135億円	105.8%増	79.4%増
親会社株主に帰属する当期純利益	60億円	70.8%増	71.6%増



執行役員
渡辺 登

売上高は、ヘルスケア関連の不動産の売却やリサ事業のファンド事業における営業投資有価証券売却等により前期を上回りました。また経常利益においては、リサ事業の大型売却益に加え、ファイナンス事業の伸長、与信関連費用の戻入、為替差益の計上等の要因により、大幅増益となりました。なお、株式会社リサ・パートナーズのファンド利益の伸長により、リサ事業で50億円の収益増となっていますが、これはファンド全体の収益が計上された結果であり、リサ以外の出資者の持分利益が含まれています。この非支配株主に帰属する利益は、親会社株主に帰属する当期純利益の手前で控除されます。(図表2)

セグメント別の状況

賃貸・割賦事業は、資産利回りの低下傾向や前期の大型解約売上の反動減により、売上高、売上総利益は、わずかに前

事業別収益(単位:億円)				
	2017/3年間	2018/3年間	前年比	
賃貸・割賦事業	売上高	1,683	1,640	▲2.5%
	売上総利益	110	108	▲2.1%
	営業利益	32	45	+39.0%
ファイナンス事業	売上高	47	61	+30.4%
	売上総利益	37	49	+34.9%
	営業利益	20	31	+58.3%
リサ事業	売上高	165	174	+5.6%
	売上総利益	59	109	+85.7%
	営業利益	19	66	+244.7%
その他の事業	売上高	263	439	+67.1%
	売上総利益	29	25	▲13.9%
	営業利益	5	1	▲73.5%
計	売上高	2,157	2,314	+7.3%
	売上総利益	233	290	+24.2%
	営業利益	60	127	+110.4%

※短信セグメント情報のうち、「調整額」を除いて表示

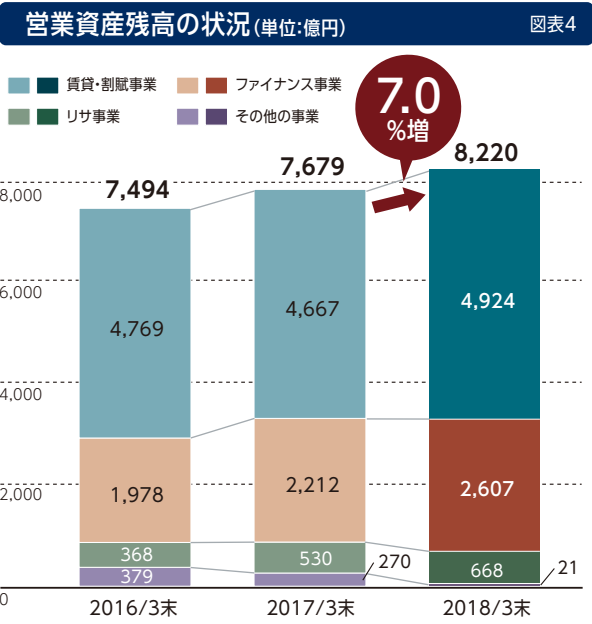
期を割り込みましたが、与信関連費用の戻入等により営業利益は前期を大幅に上回りました。なお、営業状況を示す契約実行高に関しては、官公庁、民需共前期を上回る水準を達成しております。ファイナンス事業は、配当収入や金利収入が増加し、増収増益となりました。また、短期ファクタリングの大型案件を複数獲得する等で契約実行高も伸長しました。リサ事業は前述の通り、ファンドにおける大型売却益等により、大幅な増益となりました。なお、営業利益には非支配株主持分利益が44億円含まれています。その他の事業は、ヘルスケア関連の売却等で売上高は伸長したものの、営業投資有価証券の減損処理により営業利益は減益となりました。(図表3)

営業資産残高の状況

営業資産残高は、前期末比7.0%(540億円)増加の8,220億円となりました。官公庁、民需共に順調に推移した賃貸・割賦事業に加え、個別ファクタリングや割賦バックの大型受注があったファイナンス事業やファンドビジネスが順調に進捗しているリサ事業が残高を増やした一方で、その他事業においてはヘルスケア関連の売却により減少となりました。(図表4)

資金調達の状況

資金原価率は前期比0.05パーセンテージポイント減の0.63%、直接調達比率は前期比5.1パーセンテージポイント増の39.0%となりました。資金調達環境は、日銀のマイ



ナス金利政策を背景に低位安定の状態を維持しました。資金調達コストの低減を図るため、流動性リスクを慎重に勘案しながらコマーシャル・ペーパーによる調達比率を上げるとともに、定期的な社債発行を継続する等、安定性と低コストの両面に配慮した調達を行いました。資本の財源及び資金の流動性についてキャッシュ・フローは安定しており、特筆すべき大規模の資本的支出はありません。キャッシュ・フローについても正常であります。

2019年3月期の見通しと利益還元

2019年3月期の計画値は、下表の通りです。減収減益の計画となっておりますが、リサ事業におけるファンドの大型売却益や与信関連費用の戻入等があった当期に比して中期計画2017で策定した利益水準を満たすものであり、3か年の利益計画は順調に推移していると考えております。(図表5)

期末配当につきましては、従来の1株当たり22円(年間配当44円)を6円増配し、年間配当が50円となるよう、1株当たり28円といたしました。これまで安定的な配当の継続を方針とし、年間配当44円の安定配当を2007年3月期より継続してまいりました。このたび、上場来最高益を計上したことや、昨今の株式市場における配当性向の動向等を勘案し、増配することといたしました。2019年3月期も安定配当の方針を維持し、年間50円(第2四半期末配当25円、期末配当25円)の配当を予定しています。(図表6)

2019年3月期の計画値(連結)		
	通期	前期比
売上高	2,000億円	13.6%減
経常利益	80億円	40.5%減
親会社株主に帰属する当期純利益	40億円	33.4%減

(2018年4月26日公表)

1株当たり配当金			
	第2四半期末	期末	年間
2018/3期実績	22.0円	28.0円	50.0円
2019/3期計画	25.0円	25.0円	50.0円